

堅調な雇用増を示した4月米雇用統計

ポイント① 20万人を超える雇用増

5月5日に発表された4月分の米国雇用統計によれば、非農業部門の雇用者数は前月比21.1万人増加し、前月の同7.9万人増（改定後）を大きく上回る堅調な伸びとなりました。

さらに、失業率は4.4%と3月の4.5%から若干低下し、リーマンショック前の景気拡大期の最低水準に並びました。

1-3月期の実質GDP（国内総生産）が個人消費の鈍化などにより前期比年率0.7%増に留まるなど、米国の景気は一時的に減速したように見えますが、雇用情勢は依然堅調であることが示されました。

ポイント② インフレ圧力は軽微

時間当たり賃金は前月比では0.3%上昇しましたが、前年同月比では+2.5%と3月の+2.6%をやや下回りました。時間当たり賃金の前年同月比上昇率は、2016年半ば以降2%台後半に留まっています。

5月1日に発表された3月の個人消費支出デフレーターは、全体でも、エネルギー、食料品を除くコア・ベースでも前月比マイナスとなり、前年同月比上昇率はそれぞれ1.8%、1.6%と前月を下回りました。

賃金、物価の上昇率が緩やかなものに留まっている背景には、情報・通信・運輸技術の発達や経済のグローバル化によって、賃金や物価が上がりにくくなっていることがあるようです。

ポイント③ 6月、9月の利上げの公算大

ただ、FRB（米連邦準備制度理事会）は中期的には労働需給の引き締まりがインフレ率を押し上げると見ているようです。また、賃金や物価の上昇率から見れば、現在の政策金利の水準はまだかなり低いと言えます。

5月2、3日のFOMC（米連邦公開市場委員会）では大方の予想通り金融政策の変更は見送られましたが、次回の6月13、14日の利上げの公算は大きく、その後も米景気が大崩れしない限り、9月にも追加利上げを行なうと見られます。

重要 イベント

5月12日	米消費者物価指数、小売売上高(4月)
5月24日	5月2、3日のFOMC議事録発表
5月30日	米個人所得・個人消費支出(4月)

図1：米国の失業率と非農業部門雇用者数

期間：2006年1月～2017年4月、月次

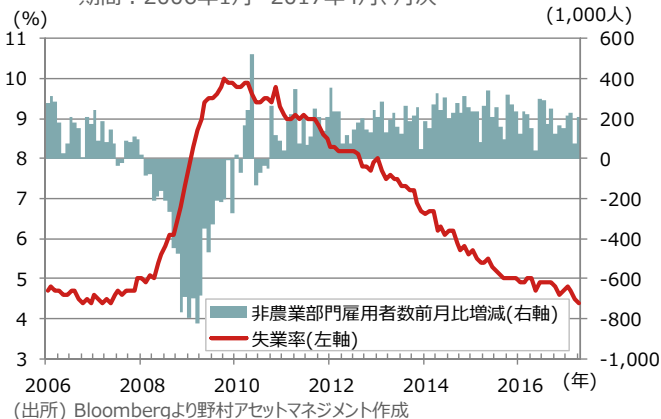


図2：米国の失業率とインフレ率

失業率：2006年1月～2017年4月、月次

インフレ率：2006年1月～2017年3月、月次

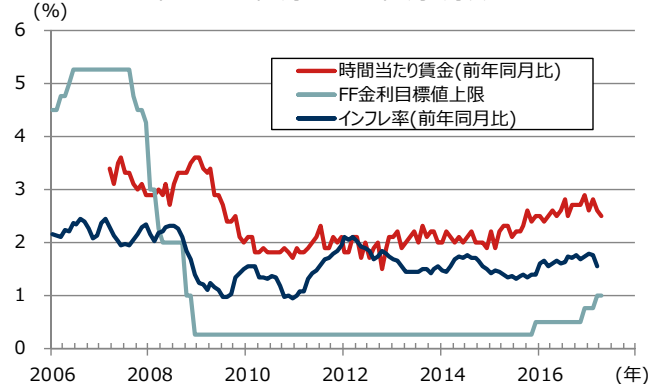


図3：米国の賃金・インフレ率と政策金利

時間当たり賃金：2007年3月～2017年4月、月次

FF金利目標値上限：2006年1月末～2017年4月末、月次

インフレ率：2006年1月～2017年3月、月次



当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目録見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。